

## 砥部町青年等就農計画認定要綱

砥部町告示第 10 号  
平成 27 年 1 月 19 日

(趣旨)

第 1 条 この告示は、将来において効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。)第 14 条の 4 第 1 項の青年等就農計画(以下「計画」という。)の認定に関し、法及び農業経営基盤強化促進法の基本要綱(平成 24 年 5 月 31 日付け 24 経営第 564 号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第 2 条 計画の認定を申請することができるものは、町内において新たに農業経営を営もうとする青年等(農業経営を開始して 5 年以内の青年等を含む。)であって、計画を作成し認定を受けることを希望する次の各号のいずれかの要件を満たすものとする。

- (1) 農業経営開始時の年齢が 18 歳以上 45 歳未満の青年(地域に担い手がいない等やむを得ない事情があると町長が認める場合には、50 歳未満の者)
- (2) 農業経営開始時の年齢が 65 歳未満であって次のいずれかに該当する者
  - ア 商工業その他の事業の経営管理に 3 年以上従事した者
  - イ 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に 3 年以上従事した者
  - ウ 農業又は農業に関連する事業に 3 年以上従事した者
  - エ 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に 3 年以上従事した者
  - オ アからエまでに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者
- (3) 前 2 号に掲げる者であって当該法人が営む農業に従事すると認められる者が役員の過半数を占める法人

(申請)

第 3 条 計画の認定を受けようとするもの(以下「申請者」という。)は、青年等就農計画(変更)認定申請書(様式第 1 号)に必要な事項を記入し、町長に申請するものとする。

2 次に掲げる事項の全てが確認できる場合にあっては、複数の者による計画の共同申請をすることができる。

- (1) 申請者が、全て同一の世帯に属する者である、又はかつて同一の世帯に属していた者(その者の配偶者を含む。)であること。
- (2) 家族経営協定等の取決めが締結されており、当該農業経営から生ずる収益が申請者の全てに帰属すること及び当該農業経営に関する基本的事項について申請者の全ての合意により決定することが、家族経営協定等の取決めに定められていること。
- (3) 前号の家族経営協定等の取決めが遵守されていること。

(審査)

第4条 町長は、前条の申請があったときは、次条に規定する認定基準に従い、その内容について審査する。

2 前項の規定による審査に当たっては、砥部町農業委員会、えひめ中央農業協同組合及び愛媛県中予地方局農林水産振興部農業振興課地域農業育成室伊予農業指導班に意見を聴取するものとし、必要に応じて関係者を含めた面接を実施するものとする。

(認定基準)

第5条 計画の認定基準は、次のとおりとする。

- (1) 計画が町の定める農業経営基盤強化促進に関する基本構想に照らして適切なものであること。
- (2) 計画を達成する見込みが確実であること。
- (3) 第2条第2号に掲げる者にあつては、その有する知識及び技能が計画の有効期間終了時における農業経営に関する目標を達成するために適切なものであること。

(認定)

第6条 町長は、前条の基準により認定が適当と認められる場合には計画を認定することとし、その旨を当該申請者に青年等就農計画認定書(様式第2号)により通知するものとする。また、認定が適当と認められない場合には、青年等就農計画不認定通知書(様式第3号)にその理由を付して当該申請者に通知するものとする。

(認定の有効期間)

第7条 町長が認定した計画の有効期間は、認定をした日から起算して5年とする。ただし、既に農業経営を開始した者にあつては、農業経営を開始した日から起算して5年を経過した日までとする。

2 第3条第1項の規定による申請に基づき計画を認定した場合又は第8条第2項の規定により計画の変更を認定した場合の有効期間は、既に認定されている計画の有効期間に準ずる。

(計画の変更)

第8条 第6条の認定を受けたもの(以下「認定新規就農者」という。)が、次の各号に該当する計画の変更をしようとするときは、青年等就農計画(変更)認定申請書(様式第1号)を町長に提出し、認定を受けなければならない。

- (1) 就農時における目標の営農部門の変更
- (2) 就農地の変更
- (3) 2割以上の増減を伴う所得目標の変更
- (4) 2割以上の増減を伴う年間農業従事日数の変更

2 町長は、審査の結果、計画の変更が適当と認められる場合には計画の変更を認定することとし、その旨を当該認定新規就農者に青年等就農計画認定書(様式第2号)により通知するものとする。

3 前項の審査については、第4条第2項及び第5条の規定を準用する。

(認定の辞退)

第9条 認定新規就農者が認定を辞退しようとするときは、青年等就農計画認定辞退届(様式第4号。以下「辞退届」という。)に必要な事項を記入し、町長に提出するものとする。  
(報告)

第10条 認定後に農業経営を開始する認定新規就農者は、農業経営を開始した場合は直ちに町長に認定新規就農者農業経営開始届出書(様式第5号)を提出しなければならない。  
(認定の取消し)

第11条 町長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、計画の認定を取消することができる。

- (1) 第5条に規定する認定基準に該当しないものと認められるに至った場合
- (2) 計画に従って就農していないと認められる場合
- (3) 辞退届を町長に提出した場合
- (4) 法人にあっては第2条第1項第3号の要件を満たさなくなった場合
- (5) その他、町長が適切でないと判断した場合

2 町長は、前項に基づき認定の取消しを行う場合は、行政手続法(平成5年法律第88号)で定めるところにより、聴聞を行わなければならない。

3 町長は、認定の取消しを行うときは、青年等就農計画認定取消通知書(様式第6号)により当該認定新規就農者に通知するものとする。

(認定の失効)

第12条 認定新規就農者が計画の有効期間内に農業経営改善計画の認定を受け、認定農業者となった場合は、農業経営改善計画の認定の日から、当該計画の効力を失うものとする。

(その他)

第13条 この告示に定めるもののほか、計画の認定に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成28年6月14日砥部町告示第99号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成29年3月30日砥部町告示第49号)

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和4年7月29日砥部町告示第142号)

この告示は、令和4年8月1日から施行する。

附 則(令和5年5月26日砥部町告示第119号)

この告示は、公表の日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

様式第 1 号(第 3 条関係)

青年等就農計画(変更)認定申請書

年 月 日

砥部町長 様

申請者住所  
氏名<名称・代表者>  
年 月 日生( 歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

砥部町青年等就農計画認定要綱第 3 条第 1 項(第 8 条第 1 項)の規定に基づき、次の青年等就農計画の(変更)認定を申請します。

| 青 年 等 就 農 計 画                        |        |                                                                                                                                                                                                                                  |     |              |       |  |
|--------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------------|-------|--|
| 就 農 地                                |        |                                                                                                                                                                                                                                  |     | 農業経営開始日      | 年 月 日 |  |
| 就農形態<br>(該当する形態にレ<br>印)              |        | <input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始<br><input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に<br>新たな部門を開始<br><input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承<br><input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部<br>継承する経営での従事期間 年 か月 |     |              |       |  |
| 目標とする<br>営農類型<br>(備考の営農類型の<br>中から選択) |        |                                                                                                                                                                                                                                  |     |              |       |  |
| 将来の農業<br>経営の構想                       |        | (年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)                                                                                                                                                                                                          |     |              |       |  |
|                                      |        | 現状                                                                                                                                                                                                                               |     | 目標( 年)       |       |  |
|                                      |        | 年間農業所得                                                                                                                                                                                                                           | 千円  | 千円           |       |  |
|                                      |        | 年間労働時間                                                                                                                                                                                                                           | 時間  | 時間           |       |  |
| 農業経営の規模に関する目標                        | 作目・部門名 | 現状                                                                                                                                                                                                                               |     | 目標( 年)       |       |  |
|                                      |        | 作付面積<br>飼養頭数                                                                                                                                                                                                                     | 生産量 | 作付面積<br>飼養頭数 | 生産量   |  |
|                                      |        |                                                                                                                                                                                                                                  |     |              |       |  |
|                                      | 経営面積合計 |                                                                                                                                                                                                                                  |     |              |       |  |

|            |                                       |                 |               |         |         |         |         |
|------------|---------------------------------------|-----------------|---------------|---------|---------|---------|---------|
|            | 区分                                    | 地目              | 所在地<br>(市町村名) | 現状      | 目標 ( 年) |         |         |
|            | 所有地                                   |                 |               |         |         |         |         |
|            | 借入地                                   |                 |               |         |         |         |         |
|            | 特定作業受託                                | 作目              | 作業            | 現状      |         | 目標 ( 年) |         |
|            |                                       |                 |               | 作業受託面積  | 生産量     | 作業受託面積  | 生産量     |
|            |                                       |                 |               |         |         |         |         |
|            | 作業受託                                  | 作目              |               | 作業      | 現状      |         | 目標 ( 年) |
|            |                                       |                 |               |         |         |         |         |
|            |                                       | 単純計             |               |         |         |         |         |
|            |                                       | 換算後             |               |         |         |         |         |
|            | 農畜産物の<br>加工・販売<br>その他の関<br>連・附帯事<br>業 | 事業名             | 内容            | 現状      |         | 目標 ( 年) |         |
|            |                                       |                 |               |         |         |         |         |
| 生産方式に関する目標 | 機械・施設名                                | 型式、性能、規模等及びその台数 |               |         |         |         |         |
|            |                                       | 現状              |               | 目標 ( 年) |         |         |         |
|            |                                       |                 |               |         |         |         |         |
|            | 経営管理に関する目標                            |                 |               |         |         |         |         |
|            | 農業従事の態様等に関する目標                        |                 |               |         |         |         |         |

|                 |                              |         |                          |                     |      |                     |       |       |   |
|-----------------|------------------------------|---------|--------------------------|---------------------|------|---------------------|-------|-------|---|
| 目標を達成するために必要な措置 | 事業内容<br>(施設の設置・機械の購入等)       | 規模・構造等  |                          | 実施時期                |      | 事業費                 |       | 資金名等  |   |
|                 |                              |         |                          | 年      月            |      | 千円                  |       |       |   |
| 農業経営の構成         | 氏      名<br>(法人経営にあっては役員の氏名) | 年齢      | 代表者との続柄<br>(法人経営にあっては役職) |                     | 現 状  |                     | 見 通 し |       |   |
|                 |                              |         | 担当業務                     | 年間農業<br>従事日数<br>(日) | 担当業務 | 年間農業<br>従事日数<br>(日) |       |       |   |
|                 |                              |         | (代表者)                    |                     |      |                     |       |       |   |
|                 |                              |         |                          |                     |      |                     |       |       |   |
|                 |                              |         |                          |                     |      |                     |       |       |   |
|                 |                              |         |                          |                     |      |                     |       |       |   |
|                 |                              |         |                          |                     |      |                     |       |       |   |
|                 |                              |         |                          |                     |      |                     |       |       |   |
|                 | 雇 用 者                        | 常時雇(年間) |                          | 実人数                 | 現 状  | 人                   |       | 見 通 し | 人 |
| 臨時雇(年間)         |                              | 実人数     | 現 状                      | 人                   |      | 見 通 し               | 人     |       |   |
|                 |                              | 延べ人数    | 現 状                      | 人                   |      | 見 通 し               | 人     |       |   |

- 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
|                             | 経歴        |
| 職務内容                        |           |
| 勤務機関名                       |           |
| 在職期間                        | 年 月 ～ 年 月 |
| 上記の住所                       |           |
| 退職年月日                       |           |
| 資 格 等                       |           |
| 農業経営に活用<br>できる知識及び<br>技能の内容 |           |

注：法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

|                        |              |  |           |         |
|------------------------|--------------|--|-----------|---------|
| (参考)<br>技術・知識の<br>習得状況 | 研修先等の名称      |  | 所在地       | 専攻・営農部門 |
|                        |              |  |           |         |
|                        | 研修等期間        |  | 年 月 ～ 年 月 |         |
|                        | 研修内容等        |  |           |         |
|                        | 活用した<br>補助金等 |  |           |         |

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

|                       |        |       |    |
|-----------------------|--------|-------|----|
| (参考)<br>他市町村の<br>認定状況 | 認定市町村名 | 認定年月日 | 備考 |
|                       |        |       |    |
|                       |        |       |    |

(備考)

- 1 法人経営にあっては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載する。
- 2 夫婦等が共同で一の青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記する。この場合、農業経営から生ずる収益が共同申請者に帰属すること及び農業経営に関する基本的事項について共同申請者の合意により決定することが明確化されている家族経営協定等の取決めの写しを添付するものとする。
- 3 就農時の就農地等
  - ア 「就農地」欄には、就農地の市町村名を記載する。また、就農予定地の場合は、市町村名の後に(予定)と記載する。
  - イ 「農業経営開始日」欄には、農業経営を開始した年月日を記入する。この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付するものとする。また、農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に(予定)と記載する。
  - ウ 「就農形態」欄には、該当する就農形態の□内にレ印を付す。親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記入する。

なお、就農形態の区分は、以下のとおりとする。

    - (ア)「新たに農業経営を開始」は、親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合とする。
    - (イ)「親の農業経営とは別に新たな部門を開始」は、親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合とする。
    - (ウ)「親の農業経営を継承」は、親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択する。また、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載する。
  - エ 「目標とする営農類型」欄には、別記の営農類型の中から該当する営農類型を記載する。該当する営農類型がない場合は、その他(〇〇)として、その他の営農類型名を〇〇に記載する。
  - オ 「将来の農業経営の構想」欄には、計画作成時において構想している将来(経営開始後おおむね5年後)の農業経営の概要を記載する。
  - カ なお、当欄以下の「現状」欄は、初年度の場合は1年間の見込みを記載し、既に経営を開始している場合は計画作成時点の前年の状況を記載する。「目標」欄は、経営開始後おおむね5年後に達成すべき農業経営の目標について記載する。
- 4 「農業経営の規模に関する目標」欄には、次の事項を記載する。
  - ア 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業(水稻にあっては、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。)を受託する農地((1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。)の作業受託面積及び生産量を記載する。

この場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけでなく、「特定作業受託」の「作業受託面積」欄の面積を加えて記載する。
  - イ この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、アの(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付するものとする。
  - ウ 「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業



受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

エ 「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、(1)農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、(2)農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、(3)農業生産に必要な資材の製造等について記載する。

5 「生産方式に関する目標」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

6 「経営管理に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載する。

7 「農業従事の態様等に関する目標」欄には、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。

8 「目標を達成するために必要な措置」欄には、「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載する。

9 「農業経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載する。

ア 「氏名(法人経営にあつては役員の氏名)」欄に、代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ 「代表者との続柄(法人経営にあつては役職)」欄に、代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。

ウ 年間農業従事日数は、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。

10 「農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項」を記載する場合には、経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載する。

11 「(参考)技術・知識の習得状況」欄には、次の事項に関して過去に実施した内容を記載する。

ア 農業高校、農業者研修教育施設(道府県農業大学校)、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修を記載する。

イ 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農業法人等名を記載する。

ウ 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する(他の欄は記載不要)。

## 別記

(備考の3のエ「目標とする営農類型」は、以下の営農類型から選択すること。)

- 1 単一経営(農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合)の営農類型(例：露地野菜)  
    水稻、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏
- 2 複合経営(農産物販売金額1位の部門が水稻であって、水稻の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合)の営農類型(例(2位の部門が麦類の場合)：水稻＋麦類)  
    水稻＋(麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏)
- 3 1及び2に該当しない場合は、その他(〇〇)として記載する。(例1：その他(きのこ菌床栽培)、例2(農産物販売金額1位の部門が施設野菜、2位の部門が麦類の場合)：その他(施設野菜＋麦類))

様式第 2 号(第 6 条関係)

砥部町指令 砥農林第 号  
年 月 日

青年等就農計画認定書

様

砥部町長 印

年 月 日付けで認定申請のあった青年等就農計画は、砥部町青年等就農計画認定要綱第 6 条(第 8 条第 2 項)の規定により、下記のとおり適当であると認定します。

記

- 1 認 定 番 号 :            ー            号
- 2 認      定      日 :        年      月      日
- 3 認定の有効期限 :        年      月      日まで

様式第 3 号(第 6 条関係)

砥部町指令 砥農林第 号  
年 月 日

青年等就農計画不認定通知書

様

砥部町長 印

年 月 日付けで認定申請のあった青年等就農計画は、審査の結果、下記により不認定と決定したので通知します。

記

1 不認定の理由

年 月 日

青年等就農計画認定辞退届

砥部町長 様

申 請 者  
住 所  
氏 名<名称・代表者>

年 月 日付け砥部町指令 砥農林第 号で認定された青年等就農計画について、下記より認定を辞退したいので届け出ます。

記

- 1 認 定 番 号 : 一 号
- 2 認 定 日 : 年 月 日
- 3 認定の有効期限 : 年 月 日まで
- 4 辞 退 理 由

年 月 日

認定新規就農者農業経営開始届出書

砥部町長 様

住所  
氏名

次のとおり農業経営を開始したので届け出ます。

記

1 農業経営開始日

年 月 日

2 青年等就農計画認定所の記載内容

- (1) 認 定 番 号 :            ー            号
- (2) 認 定 日 :            年    月    日
- (3) 認定の有効期限 :            年    月    日まで

3 農業経営を開始した時期を証明する書類

(添付書類名)

砥部町指令 砥農林第 号  
年 月 日

青年等就農計画認定取消通知書

様

砥部町長 

年 月 日付け砥部町指令 砥農林第 号で認定した青年等就農計画について、下記により認定を取り消したので通知します。

記

- 1 認 定 番 号 : ー 号
- 2 認 定 日 : 年 月 日
- 3 認定の有効期限 : 年 月 日まで
- 4 認定取消年月日 : 年 月 日
- 5 認定取消の理由